

各学校法人理事長 様

大阪府教育庁私学課長

2019年度及び2020年度から2022年度における産業教育
関係国庫補助金に係る施設・設備の整備計画について（依頼）

標記について、文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当）付産業教育振興室助成係から依頼がありました。

つきましては、標記補助金に係る施設・設備を整備する予定のある場合は、指定の様式により、下記のとおり整備計画書を提出してください。

また、2020年度から2022年度における整備計画についても、同期限までに別添様式にて提出をお願いします。

なお、期限までに提出がない場合は「該当なし」として取り扱いますので、ご了承ください。
本通知の全文は、大阪府ホームページ「申請書等様式」に掲載しています。

【大阪府ホームページアドレス（申請書等様式）】

<http://www.pref.osaka.lg.jp/shigaku/syoutyuukou/sinseiyousiki.html>

記

1 提出書類

(1) 2019年度整備計画について

下記事業区分ごとに作成・提出してください。

【施設整備費】

- ・第2表 事業計画（その1）：一般施設、普通科等家庭科、専攻科、産業教育共同利用施設、農業経営者育成高等学校拡充整備
- ・第2表 事業計画（その4）：特別装置
- ・第2表 事業計画（その6）：工事事務費
- ・特別装置事業整理票：特別装置
- ・収支予算書（第2表に示すとおり）
- ・平面図（整備する施設の面積及び実習室名等が確認できるもの）
（補助対象範囲がわかるよう色分けしてください。）

【設備整備費】

- ・明細表（その1）：基準設備
- ・明細表（その2）：共同製作設備材料
- ・明細表（その3）：設備更新
- ・明細表（その4）：普通科等産業教育設備、普通科等家庭科、専攻科、
産業教育共同利用施設、農業経営者育成高等学校拡充整備

【共通】

- ・見積書及びカタログ（該当部分にマーキングをすること）
- ・借入等の検討状況について説明した資料（任意様式）
（補助事業実施のために必要な借入等を予定している場合のみ）

- (2) 2020年度から2022年度における整備計画について
- ・整備計画書（別添様式）（入力にあたっては、記入例を参考にしてください。）
（建築工事費の単価については、2019年度の単価で計算してください。）
- 2 提出方法 下記担当あて電子メール
（見積書等の添付書類についてはPDFを提出してください。）
- 3 提出期限 平成31年3月22日（金曜日）
- 4 留意事項 文部科学省事務連絡、交付要綱等をご参照ください。

【本件担当】

〒540-8570 大阪市中央区大手前 3-1-43
大阪府教育庁私学課 小中高振興グループ 尾崎
電話 06-6941-0351（内線 4856）
FAX 06-6210-9276
e-mail:shigakudaigaku-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp